



社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会

資料 2

企業 の 環 境 対 策

2011年6月
佐川急便株式会社
別所 恭一

◆会社概要

佐川急便株式会社

本 社	京都市
創 業	1957(昭和32)年3月
社 員 数	39,161名
車 両 台 数	27,033台
営 業 所 数	843箇所※1
売 上 高	7,956億6,800万円
	(グループ売上 8,881億円)
	(2010年3月期)

※1 営業店、デリバリーデポ(サービスセンター)、路線営業所を含む

協力会社

非正社員:14,044名 (2010年6月現在)

(2009年3月現在)

幹線輸送協力:約10,000本/日

集配備車:約2,000台/日

宅配備車:15,284台



SGホールディングスグループ概要

国内 15社 … 物流、金融、自動車、コンピュータ、不動産、商社 など

海外 17社 … 東アジア・東南アジアを中心に、物流、倉庫、国際輸送 など

◆企業理念

SGホールディングスグループは、佐川急便の創業の原点である「飛脚の精神(こころ)」を継承するとともに、人権の尊重および、法令の遵守をもって公正且つ自由な企業活動を行います。

「飛脚の精神(こころ)」とは「迅速・確実・丁寧」をモットーに、

- 一、顧客第一主義に徹する
- 一、地域社会の発展に奉仕する
- 一、責任と誠意を使命とする



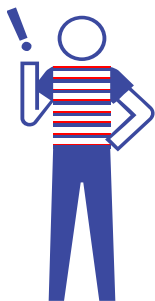
SGホールディングスグループ統一スローガン

安全 環境 そしてサービス

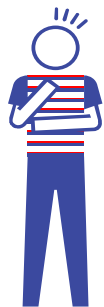
すべての品質を世界標準へ。



佐川急便が考えるCSRとは？



物流事業者としての本業を継続し、経済社会の基盤となる物流インフラを維持・発展させること

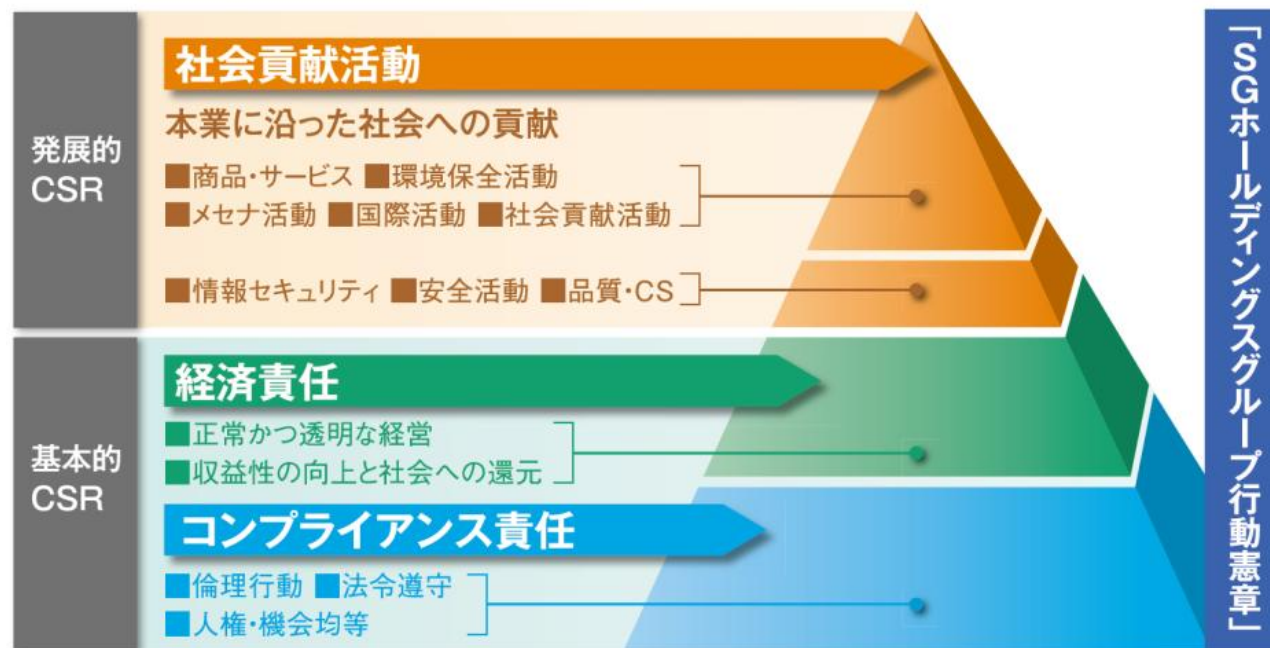


物流事業という本業に沿った活動の中で、社会に貢献できる活動を率先して実施し、安全・環境・サービスという形で提供すること

◆企業理念

CSR基本概念図

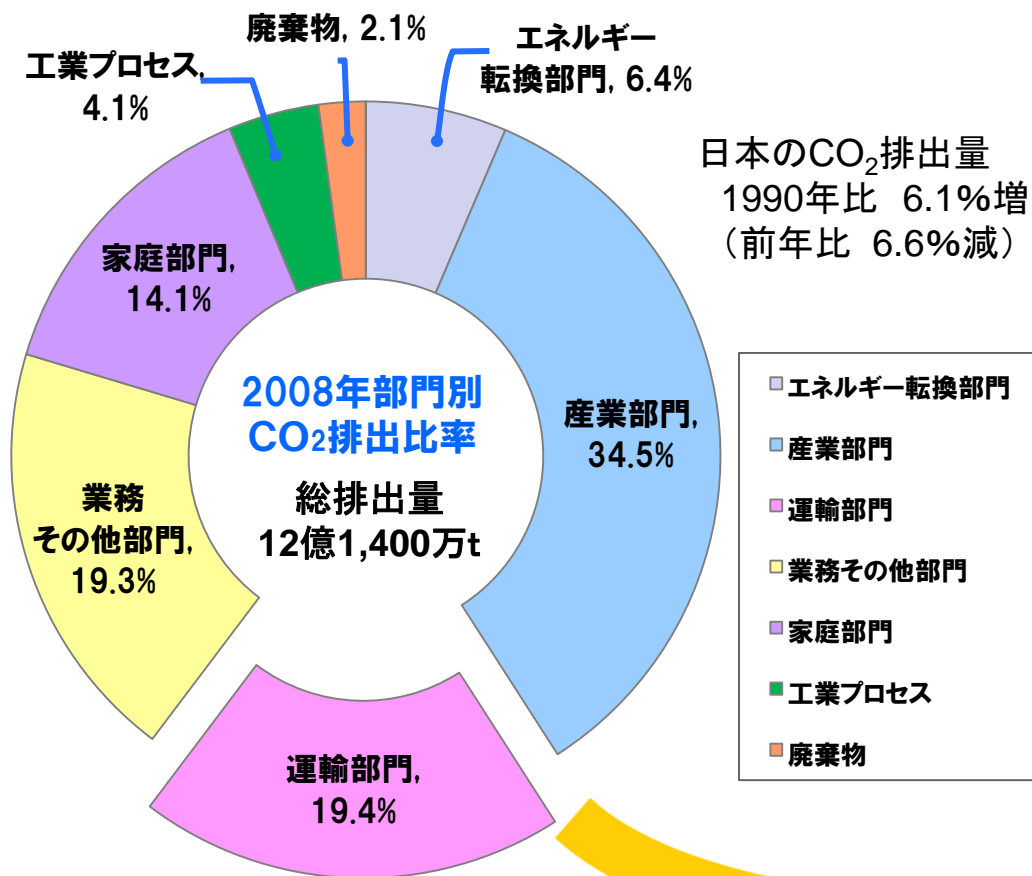
SGホールディングスグループ



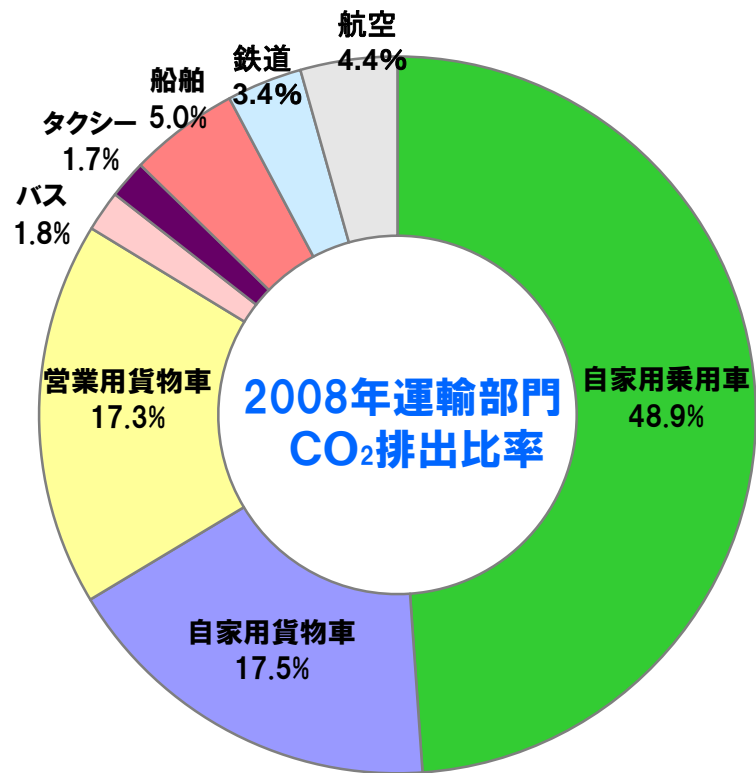
CSR概念として、「基本的CSR」と「発展的CSR」に分類し、法令遵守などは必須事項として基本的CSRと捉えております。この基本的CSRの上に位置するのが発展的CSRと考え、顕在化するさまざまな社会からの期待や要請に対応するための基盤であると考えております。

◆日本におけるCO₂排出量の部門別内訳

2008年度部門別実績



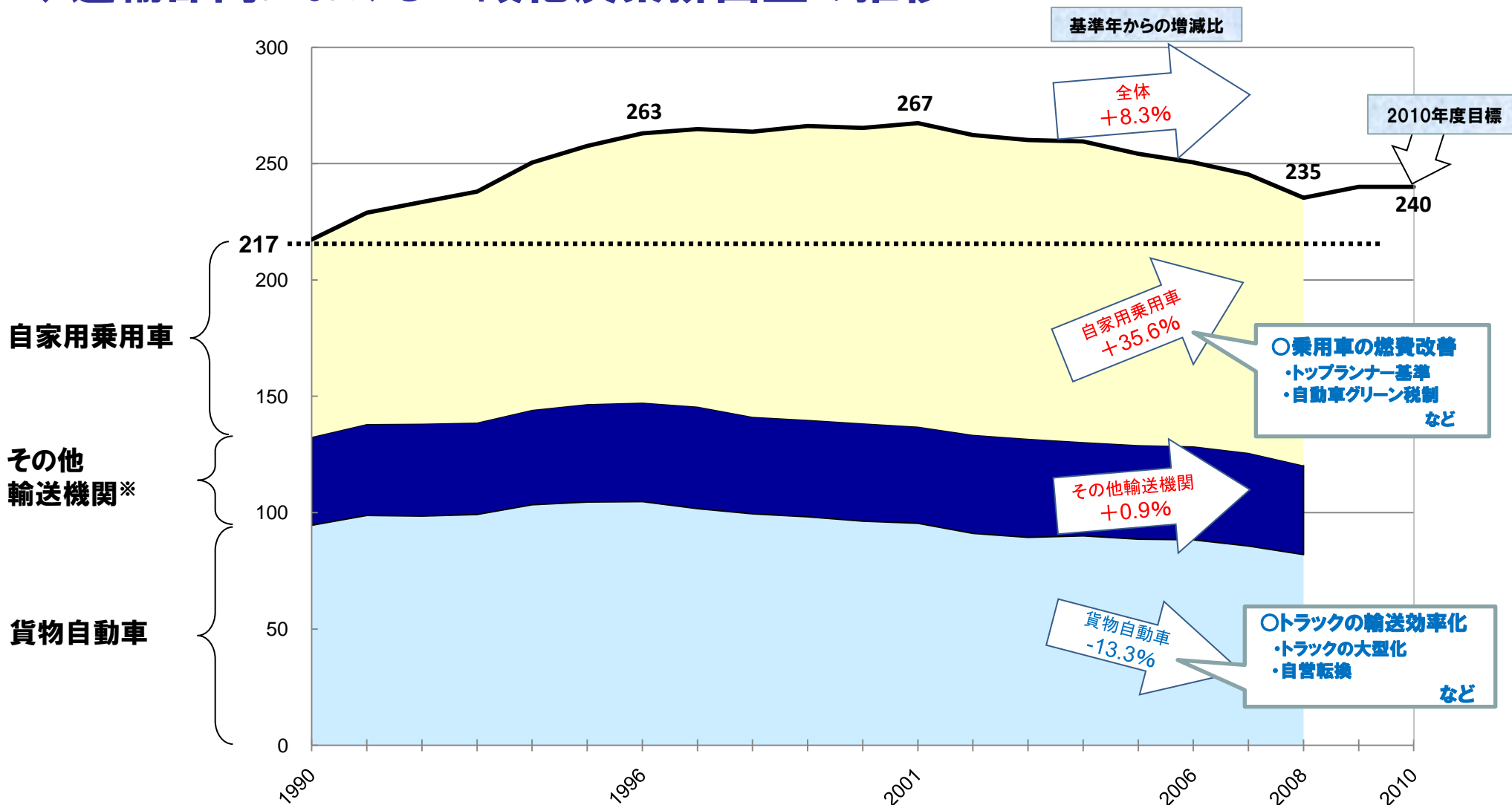
- エネルギー転換部門
- 産業部門
- 運輸部門
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 工業プロセス
- 廃棄物



運輸部門の内訳

参考: 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス

◆運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



※その他輸送機関:バス、タクシー、鉄道、船舶、航空

出典:国土交通省(運輸部門における二酸化炭素排出量の推移)



◆低公害車の開発

自動車メーカーでは、排気ガスによる大気汚染対策として、1990年代より本格的な低公害車の開発を開始した。現在では、景気低迷による消費者ニーズの変化と、低燃費・エコカー減税による急激な普及拡大につながっている。

低公害車の例

天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、メタノール自動車、
LPガス自動車、電気自動車、水素自動車 など多種が存在する

乗用車の技術開発が進む一方、トラックの技術開発は遅れている。

実用的な低公害トラック（主要なもの）

天然ガストラック、ハイブリッドトラック、LPガストラック、低排出ガストラック、超低PM排出ディーゼルのトラック

※多種多様な低公害車の開発による技術革新が進むことは望ましいが、もう少し範囲を狭め、日本の技術力を結集することが望まれる。

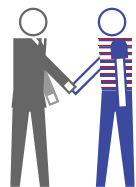


◆荷主の変化

荷主の動向 輸送費の低減と同時に環境負荷低減にも取り組まなければならない

- ・環境保全の社会背景を受けて、ISO14001などの環境マネジメントシステムに取り組む企業が増加
- ・省エネ法により、荷物を出荷している荷主にも輸送エネルギーの削減が義務化
- ・大企業を中心にCSR活動の動きが活発化し、企業存続の大きな位置を占める

物流を効率化し、環境負荷の低減と同時にコスト削減を図る



荷主と物流業者の協力体制

グリーン物流パートナーシップ会議

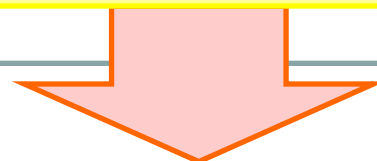
(H17年4月設立)

主催 国土交通省、経済産業省、日本物流団体連合会、日本ロジスティクスシステム協会

協力 日本経済団体連合会

会員 物流事業者、荷主企業、各種業界団体、研究機関、地方自治体、個人 等

会員数:企業・団体 3,104、個人 104
(2011年1月25日現在)



消費者を含めたパートナーシップ

◆国・自治体の動向

法規制の強化 環境負荷(特に温室効果ガス)の低減に向けた法規制の強化が進む

国の動向

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)
- ・環境配慮促進法
- ・地球温暖化対策基本法(予定) など

地方自治体の動向

- ・自治体ごとに地球温暖化関連の条例を制定 など

地球温暖化対策に向けた法規制が、ますます強化されることが予想される

優遇措置の強化 補助金や減税制度を設け、環境負荷低減への取り組みを支援

補助制度

- ・低公害車(天然ガス自動車や電気自動車等)の導入支援
- ・エネルギー消費の効率化に関連する省エネ機器の導入支援
- ・太陽光、風力発電設備等、自然エネルギー設備の導入支援などの各種補助金制度が設定されている

減税制度

- ・エコカー減税
- ・エコ住宅減税 など、エコポイント発行による減税が進行中

融資制度

- ・環境配慮企業への無利子・低金利融資制度 などの優遇融資支援

固定価格買取制度

- ・電力買い取り補償制度

活動を活性化させるための支援策が、引き続き実施されると予想される。



◆消費者参加型サービス(家電エコポイント)

地球温暖化対策、経済の活性化及び地上デジタル対応テレビの普及を図るため、グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと交換可能な家電エコポイントが取得できる制度



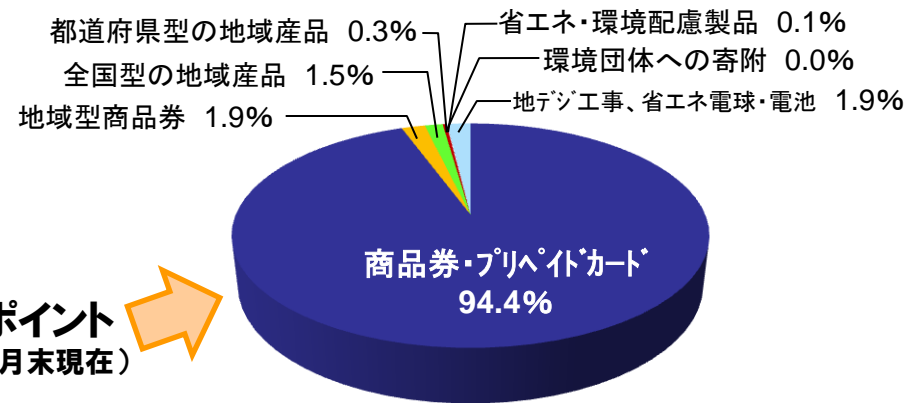
統一省エネラベル
(出典:省エネルギー財団)

①対象製品 統一省エネラベルで4つ星以上の製品(地上デジタル対応テレビ、エアコン、冷蔵庫)
購入時にポイント付与 ※2011年1月1日以降購入分より5つ星以上が対象

②ポイント交換商品

- ・商品券・プリペイドカード
- ・地域型商品券
- ・全国型の地域産品
- ・都道府県型の地域産品
- ・省エネ・環境配慮製品
- ・環境活動を行っている団体への寄附
- ・商品購入店での地デジ工事、省エネ電球・電池

④商品別ポイント交換率



③ポイント発行実績 累計約3,200億ポイント
(2010年9月末現在)

佐川急便は環境に配慮した物流企業として、エコポイント交換商品の配送事業者選ばれています

2010年10月度現在

取扱実績 累計個数 約974万個 累計運賃 約24億2,000万円



◆金融業界の動向(環境融資制度)

環境対策に積極的な企業や、投資することで環境負荷が大幅に削減される活動などに金融機関が融資する制度が広がりはじめている

■当社事例

2009年11月 「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付制度(環境省)」
において、初の融資企業に認定

日本政策投資銀行による「環境格付」の審査を経て、三菱東京UFJ銀行からの融資を合わせ、
総額140億円の融資を得た。

※上記環境省の制度が適用されるのは70億円で、実質無利子での融資を得られた。



積極的な環境対策を実施してきたことにより、金融業界からの評価を
得ることができ、さらなる環境対策への投資が可能となった



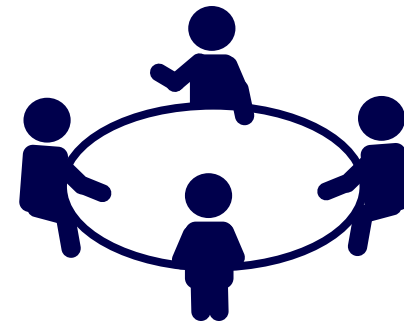
◆環境問題に対する社会動向の今後の展開

- ▼従来よりセクター別を実施してきた環境対策は、今や企業の環境対策として当然の義務となり、今後も確実に継続実施することが社会から求められる。
- ▼今後は、共通の課題に対して発展的な対策を展開することが期待される。(森林保全、野生生物保護、水資源保護、食糧自給率向上 など)
- ▼特に生物多様性に関する動きが活発化すると予想される。
(COP10での名古屋議定書、愛知ターゲットの採択による日本のリーダーシップ)
- ▼日本の政策としての方向性もあるが、企業が率先して行うことで、社会全体に波及する効果は大きい。
(企業による広告宣伝、消費者を巻き込んだ展開、新たな経済発展への可能性)



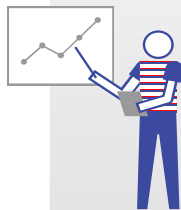
◆環境保全活動のきっかけ①

- ◇ 1997年
気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)の開催



地元企業として環境保全に何か貢献できないだろうか・・・？

- ◇ エコプロジェクト推進委員会の立ち上げ
(役員全員参加の即断即決体制を構築)

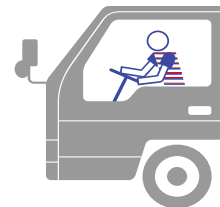


運送事業者における環境問題→自動車の排気ガスによるCO₂, NO_x, PMの排出

NO_x:窒素酸化物(光化学スモッグや酸性雨などを引き起こす大気汚染原因物質とされる)

PM :粒子状物質(ぜんそくや気管支炎を起こすとされる)

- ◇ 天然ガストラックの導入を開始



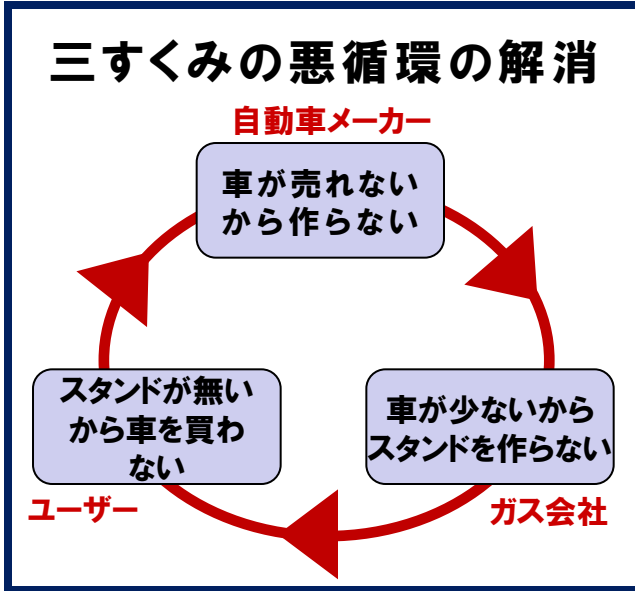
◆環境保全活動のきっかけ②

◇2000年 東京都の新市場創造戦略会議への出席

東京都が、ディーゼル車をより低公害な自動車に代替するよう具体的な取り組みを進めるために開催

条件を整えば都内3,000台の集配車を天然ガス自動車に切り替えると発表

【全国紙朝刊一面】
「佐川急便都内『脱ディーゼル』
3千台、10年で低公害車に」



◇全国導入台数2005年度までに2,450台



◆天然ガストラックの導入①

1. 低公害車の弱点

- ・電気自動車:馬力がなく、業務用に活用するには限界がある
- ・メタノール車:故障が多く、稼働率が50%

2. COP3

当時はNO_x, PMの削減と、地球温暖化対策が並行して叫ばれていたが、佐川急便はCOP3から低公害車の導入を開始しているため、最もCO₂の排出が少ない天然ガストラックの導入を開始

3. 自動車メーカーとの協力体制

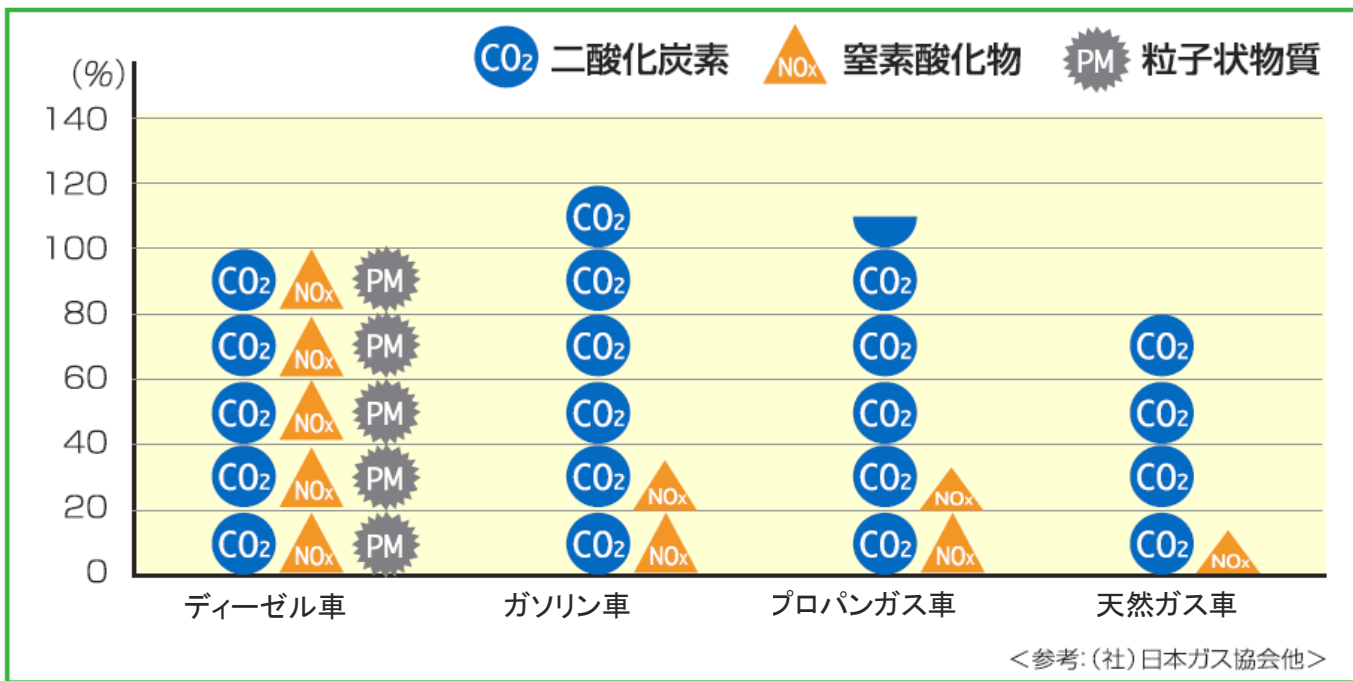
天然ガストラックの導入に対しては、自動車メーカー、ユーザー、ガス会社間のコミュニケーションがうまく取れていた



**実用車としては天然ガストラックが最も適していると判断し、
天然ガストラックの導入を開始**

◆天然ガストラックの導入②

▼排気ガス比較(1997年当時)



ディーゼル車と比較し、

CO₂ 20%削減

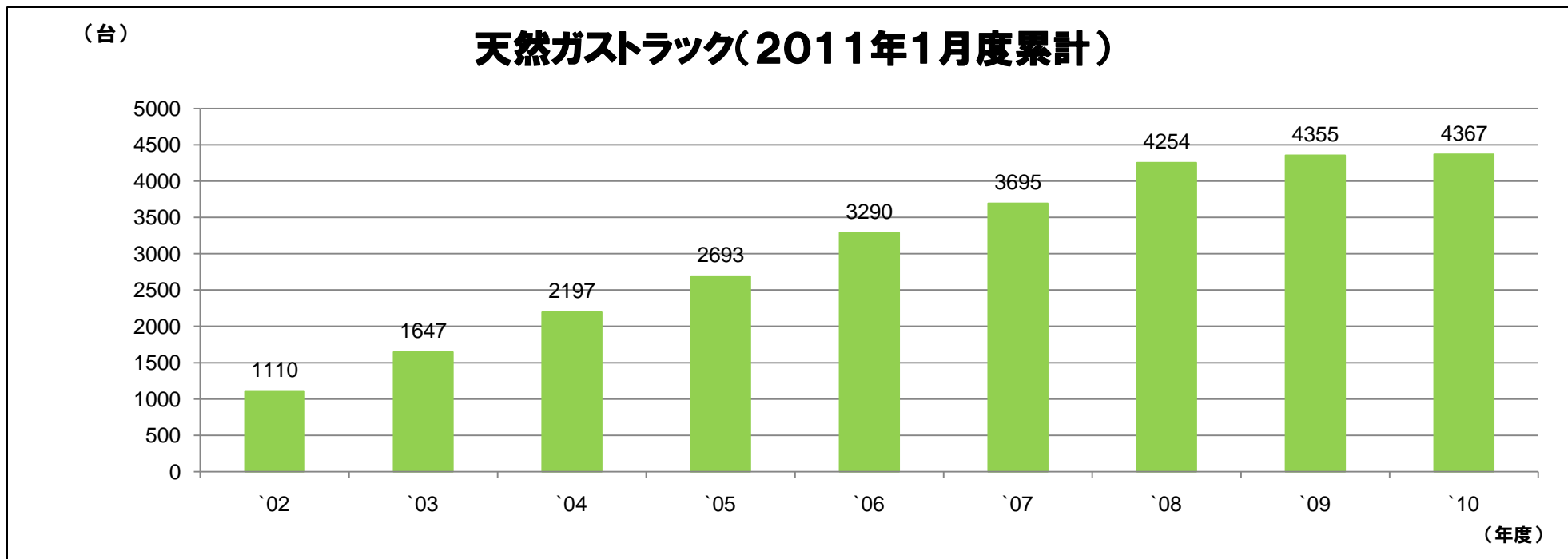
NO_x 90%削減

PM 100%削減

NO_x…Nitrogen Oxide 窒素酸化物(光化学スモッグや酸性雨などを引き起こす大気汚染原因物質とされる)
 PM…Particulate Matter 粒子状物質(ぜんそくや気管支炎を引き起こすとされる)

◆天然ガストラックの導入③

▼天然ガストラック導入実績



2011年1月現在

4,367台

の天然ガストラックを利用



日本国内の天然ガストラック
普及台数の約25%

国内No.1



◆2t・3t年式別実燃費調査結果 (2010年分)

<調査対象>

期間:2010年1月度～12月度

メーカー:各社

エリア:全国

走行条件:同条件下(走行ルート等)での調査ではなく、導入車両の平均燃費を記載

⇒天然ガス車両は主に都心部のストップ&ゴーが頻繁にある不利な地域でのデータ

車両:ハイブリッド車に比べ、天然ガス車は旧型車が半数を占める

天然ガス車:1997～2005年導入車が中心

ハイブリッド車:2005年導入車

※燃費数値は自社調べ

軽油 ドライ	天然ガス ドライ	ハイブリッド(軽油) ドライ
5.96 km / L	4.53 km / m ³	5.52 km / L

※燃費数値は自社調べ

軽油 ル便	天然ガス ル便	ハイブリッド(軽油) ル便
5.43 km / L	4.08 km/m ³	5.32 km/L

★1997年導入当初に比べ、燃費差が開いている

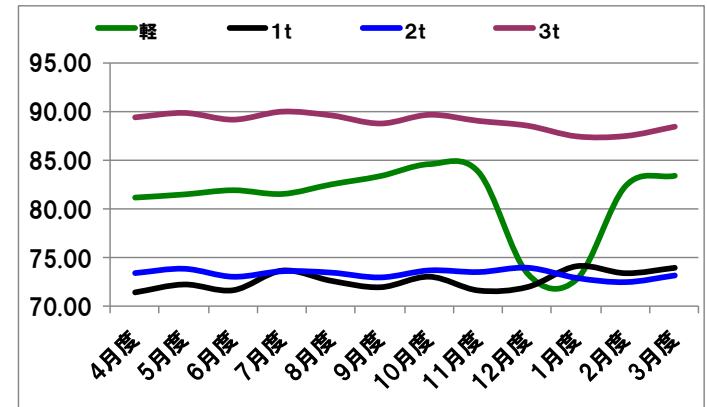
・・・ディーゼルトラックと比較して、天然ガストラックの技術開発が進んでいない。



天然ガストラックの技術革新の加速化が必要

(参考) 同ドライバー・同コースいわゆる同条件下では、実燃費でほぼ同等の燃費結果もある。(97年・自社調べ)

軽・小型集配車1日当たり平均走行量



ル便車: 冷凍・冷蔵車



●軽油の温暖化排出係数の変更

2006年3月 2010年3月
2.62kgCO₂/L → 2.58kgCO₂/L

●CNGの温暖化排出係数の変更

2006年3月 2010年3月
2.08kgCO₂/m³ → 2.22kgCO₂/m³

●排出係数差によるCNGの効果

2006年3月 2010年3月
20.61% → 13.95% 4年で約7%も差が縮小

◆トラック燃費調査(同一コース、同一ドライバーによる調査)

①ディーゼル車とCNG車の比較(2009年度実施)

調査期間: 15日間
車両15台
東京都内と大阪市内

ディーゼル車				CNG車					
	給油量	走行距離	燃費		充填量	走行距離	燃費		
(東京都内)	1	34.0ℓ	165km	4.85km/ℓ	⇔	1	57.7m ³	243km	4.21km/ℓ
	2	39.0ℓ	239km	6.13km/ℓ	⇔	2	41.1m ³	252km	6.14km/ℓ
	3	185.9ℓ	895km	4.81km/ℓ	⇔	3	150.9m ³	730km	4.84km/ℓ
	4	79.0ℓ	363km	4.59km/ℓ	⇔	4	111.0m ³	431km	3.88km/ℓ
	5	75.4ℓ	308km	4.09km/ℓ	⇔	5	49.9m ³	257km	5.15km/ℓ
	小計	413.3ℓ	1,970km	4.77km/ℓ	⇔	小計	410.6ℓ	1,913km	4.66km/ℓ
(大阪市内)	6	111.4ℓ	452km	4.06km/ℓ	⇔	6	122.8m ³	450km	3.67km/ℓ
	7	99.6ℓ	455km	4.57km/ℓ	⇔	7	141.2m ³	572km	4.05km/ℓ
	8	210.2ℓ	1,507km	7.17km/ℓ	⇔	8	278.4m ³	1,633km	5.87km/ℓ
	9	154.5ℓ	772km	5.00km/ℓ	⇔	9	144.4m ³	637km	4.41km/ℓ
	10	140.5ℓ	565km	4.02km/ℓ	⇔	10	147.7m ³	501km	3.39km/ℓ
	小計	716.2ℓ	3,751km	5.24km/ℓ	⇔	小計	834.5ℓ	3,793km	4.55km/ℓ
合計	1,129.4ℓ	5,721km	5.07km/ℓ			1,245.1ℓ	5,706km	4.58km/ℓ	

ディーゼル車を基準として、CNG車燃費 90.3%

②ハイブリッド車とディーゼル車とCNG車の比較(2006年～2007年度実施)

調査期間: 1年間
車両1台
場所: 東京都内

ハイブリッド車				ディーゼル車				
	給油量	走行距離	燃費		給油量	走行距離	燃費	
1	1,992.69ℓ	12,950km	6.50km/ℓ	⇔	1	2,837.5ℓ	14,655km	5.16km/ℓ

ディーゼル車を基準として、ハイブリッド車燃費 126.0%

③ハイブリッド車とディーゼル車の比較(2004年度実施)

調査期間: 5日間
車両22台
場所: 関西、東海、関東エリア

ハイブリッド車				ディーゼル車					
	給油量	走行距離	燃費		給油量	走行距離	燃費		
関西エリア	1	86.0ℓ	382km	4.44km/ℓ	⇔	1	75.1ℓ	400km	5.33km/ℓ
	2	91.5ℓ	506km	5.53km/ℓ	⇔	2	77.3ℓ	475km	6.14km/ℓ
	3	77.0ℓ	385km	5.00km/ℓ	⇔	3	68.0ℓ	437km	6.43km/ℓ
	4	44.4ℓ	292km	6.58km/ℓ	⇔	4	47.9ℓ	265km	5.54km/ℓ
	5	79.3ℓ	377km	4.75km/ℓ	⇔	5	65.7ℓ	386km	5.88km/ℓ
	6	41.5ℓ	181km	4.36km/ℓ	⇔	6	32.3ℓ	179km	5.54km/ℓ
	7	65.7ℓ	332km	5.05km/ℓ	⇔	7	61.0ℓ	347km	5.69km/ℓ
	8	27.9ℓ	106km	3.80km/ℓ	⇔	8	34.8ℓ	102km	2.93km/ℓ
	9	53.0ℓ	215km	4.06km/ℓ	⇔	9	44.0ℓ	186km	4.23km/ℓ
	10	40.0ℓ	193km	4.83km/ℓ	⇔	10	41.0ℓ	194km	4.73km/ℓ
	11	72.0ℓ	249km	3.46km/ℓ	⇔	11	48.0ℓ	216km	4.50km/ℓ
東海エリア	12	57.6ℓ	228km	3.96km/ℓ	⇔	12	47.6ℓ	223km	4.69km/ℓ
	13	94.4ℓ	429km	4.55km/ℓ	⇔	13	79.3ℓ	435km	5.49km/ℓ
	14	80.5ℓ	354km	4.40km/ℓ	⇔	14	71.7ℓ	377km	5.26km/ℓ
関東エリア	15	88.2ℓ	435km	4.93km/ℓ	⇔	15	90.8ℓ	405km	4.46km/ℓ
	16	44.0ℓ	228km	5.18km/ℓ	⇔	16	28.7ℓ	219km	7.63km/ℓ
	17	152.0ℓ	965km	6.35km/ℓ	⇔	17	145.0ℓ	1007km	6.94km/ℓ
	18	68.0ℓ	320km	4.71km/ℓ	⇔	18	56.8ℓ	321km	5.65km/ℓ
	19	70.0ℓ	348km	4.97km/ℓ	⇔	19	61.0ℓ	320km	5.25km/ℓ
	20	28.0ℓ	151km	5.39km/ℓ	⇔	20	25.0ℓ	154km	6.16km/ℓ
	21	67.3ℓ	389km	5.78km/ℓ	⇔	21	73.1ℓ	423km	5.79km/ℓ
	22	137.0ℓ	690km	5.04km/ℓ	⇔	22	115.0ℓ	757km	6.58km/ℓ
	合計	1,565.3ℓ	7755km	4.95km/ℓ			1,389.1ℓ	7828km	5.64km/ℓ

ディーゼル車を基準として、ハイブリッド車燃費 87.8%

◆大量導入に向けたインフラ整備

天然ガストラック大量導入促進のためのインフラ整備として自家用天然ガススタンドを積極的に設置



公共のエコ・ステーション
の普及が遅れている

ガソリンスタンド	約42,000カ所
天然ガススタンド	約340カ所

(2010年3月31日現在)

**全国で23カ所の自家用天然ガススタンドを設置し、
天然ガストラックの導入をフォロー**



◆エコ安全ドライブ

佐川急便では「エコ安全ドライブ7ヶ条」を定め、安全確保と環境にやさしい運転に取り組んでいます。

- ①環境面での効果 → 汚染物質や温室効果ガスの排出量を削減
- ②安全面での効果 → やさしい運転により、不測の事態への対応力が向上
- ③経営面での効果 → 燃料消費が低減し、コスト削減を実現



▼アイドリングストップの推進

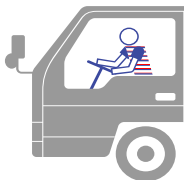
「エコ安全ドライブ7ヶ条」のひとつ、駐車時のキー抜き(エンジン停止)によるアイドリングストップを、1997年から全車両で実施しています。キーチェーンを装着し、配達・集荷でドライバーが車から離れる際や、お荷物の積み下ろし作業中はキーを抜き、エンジンを停止させています。



➤アイドリングストップの年間効果

約3万トンのCO₂削減と約10億円の燃料費削減

※1日2時間のアイドリングストップを全車両で1年間(300日換算)で算出



◆エコ安全ドライブ

▼ドライブレコーダーの導入

当社では効果的な安全指導を行う為にドライブレコーダー(安全運転記録装置)を導入しています。客観的な運転の診断により、ドライバーの運転特性の把握が容易になりました。

ドライブレコーダーは多くのメーカーから販売されていますが、佐川急便ではデータテック社製「セーフティレコーダ」を5,450台(2011.1.20現在)導入し、ドライバー毎の運転特性を把握しています。

地図上にあらかじめ設定した地点を通行する際にはアラームで注意を促すと同時に、映像を記録するハザードマップ機能を追加するなど、データテック社とのテストを重ね、佐川急便用にカスタマイズされたソフトを搭載しています。



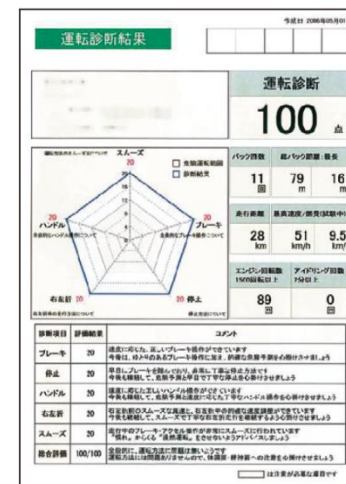
ドライブレコーダー



記録映像



ドライバー毎に個別指導



運転診断結果

診断結果に基づく指導を実施することで、安全運転と同時に、エコドライブにもつなげています。



◆NGOとの連携

NGO、NPOとのパートナーシップを推進し、 協働して温室効果ガス削減を目指す

★NGO、NPOのプログラムに企業が参加することにより…

- ①企業の自主的な取り組みに透明性と信頼性が与えられる
- ②目標達成への強い責任感や緊張感が生まれる

▼WWFとのパートナーシップ

2003年 クライメート・セイバーズ・プログラムに参加

世界最大の民間自然保護団体であるWWFと、先進的な環境対策を進めている企業が協働して、温室効果ガスの削減を目指す。

※IBM、ジョンソン&ジョンソン、ナイキ、volvo等24社が参加(2010年10月現在)



碳 減 排 先 鋒
Defensores do Clima
クライメート・セイバーズ
Climate Savers

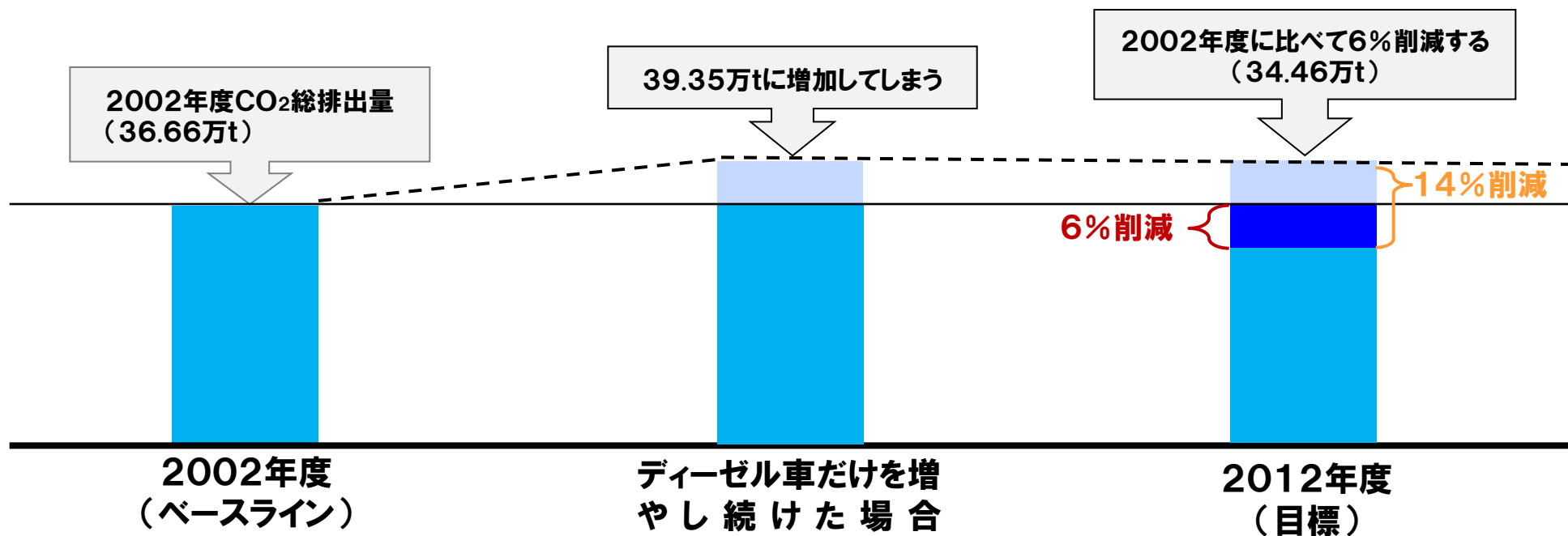


日本企業として参加第一号、物流企業としては唯一の参加

◆WWFクライメート・セイバーズ・プログラム

▼削減目標

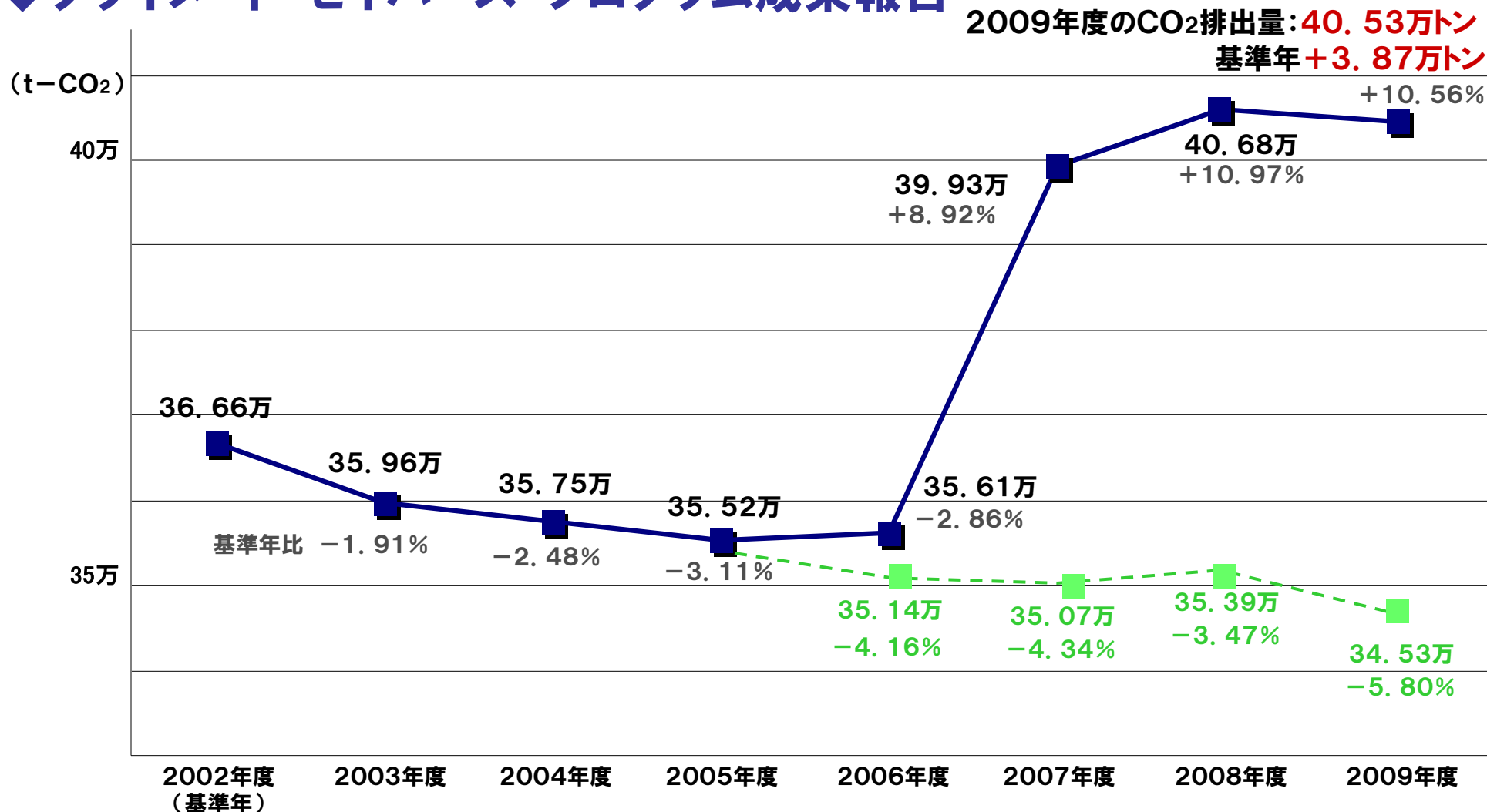
【削減目標】2012年度までにCO₂総排出量6%削減(2002年度排出レベル比)



【削減対策】天然ガストラック 累計7,000台導入

(2002年度CO₂排出係数:軽油2.619kg-CO₂/リットル、天然ガス1.959kg/Nm³を使用)

◆クライメート・セイバーズ・プログラム成果報告



※上記は、クライメート・セイバーズ・プログラムにおける、従来の集計範囲に対する進捗であり、2006年度～2009年度のM&Aを含めた佐川急便全体のCO₂排出量は、40.53万トン(2009年度実績)になります。

◆モーダルシフトの推進

▼「スーパーレールカーゴ」の活用

- ・幹線物流の環境負荷低減に向けた実証実験M250系直流貨物電車
- ・東京-大阪間の小口雑貨貨物などの幹線輸送専用コンテナ列車として貸切

東京～大阪間を約6時間で結び、積載量は往復で10tトラック56台分

日本の大動脈であり、環境負荷の大きい東京・大阪間の輸送の約10%を担う

【モーダルシフト2009年度実績】

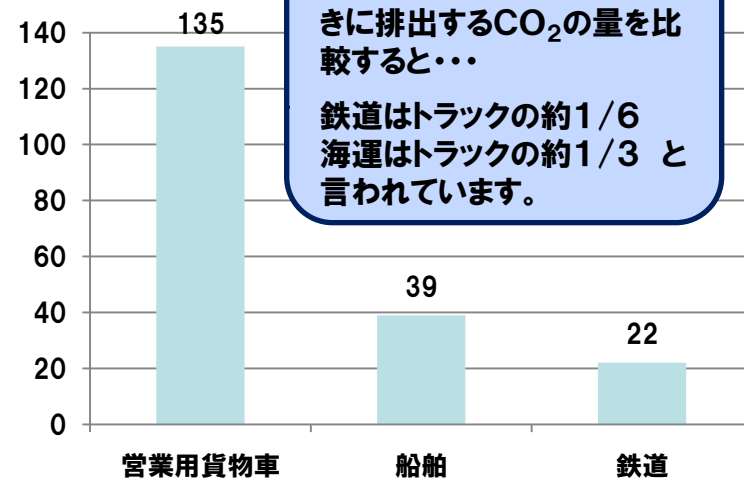
	年間削減台数 (10t換算) (台)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
スーパーレールカーゴ	16,281	9,391
鉄道輸送(スーパーレールカーゴ以外)	29,295	38,058
海上輸送(フェリー)	43,375	16,099
合計	88,951	63,548



特急コンテナ電車「スーパーレールカーゴ」

【輸送機関別CO₂排出原単位(2008年度)】

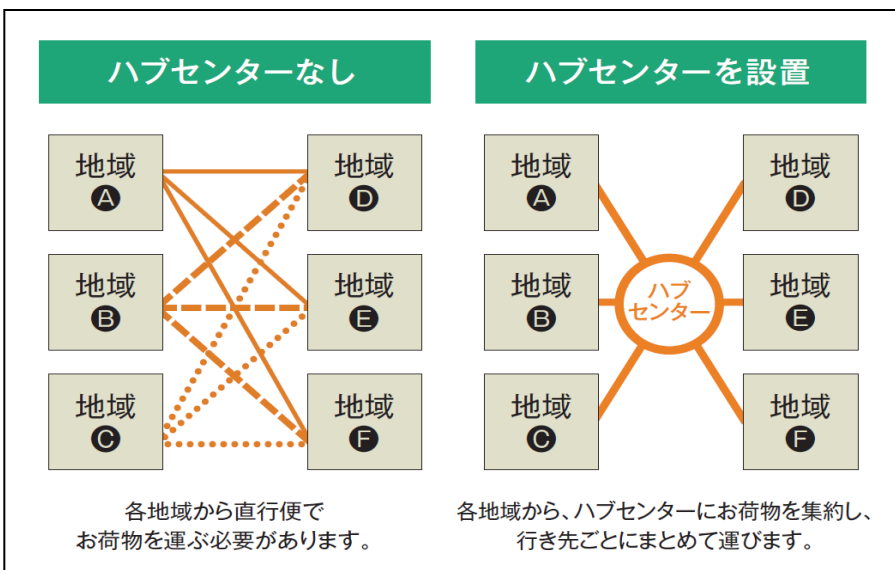
単位:g・CO₂/トンキロ



1トンの貨物を1km運ぶときに排出するCO₂の量を比較すると・・・
鉄道はトラックの約1/6
海運はトラックの約1/3と
言われています。

◆物流の効率化①(幹線輸送の取り組み)

▼ハブセンターによる効率化



輸送を支えるネットワークづくりの一環として、大規模なお荷物の集約施設である「ハブセンター」を設置して輸送の効率化を推進

行き先ごとに荷物を仕分けすることで積載率が向上し、トラック使用便数が減少。輸送回数を減少させることにより環境負荷を低減。

【国内5カ所のハブセンター】

西日本ハブセンター

北九州センター

中部ハブセンター

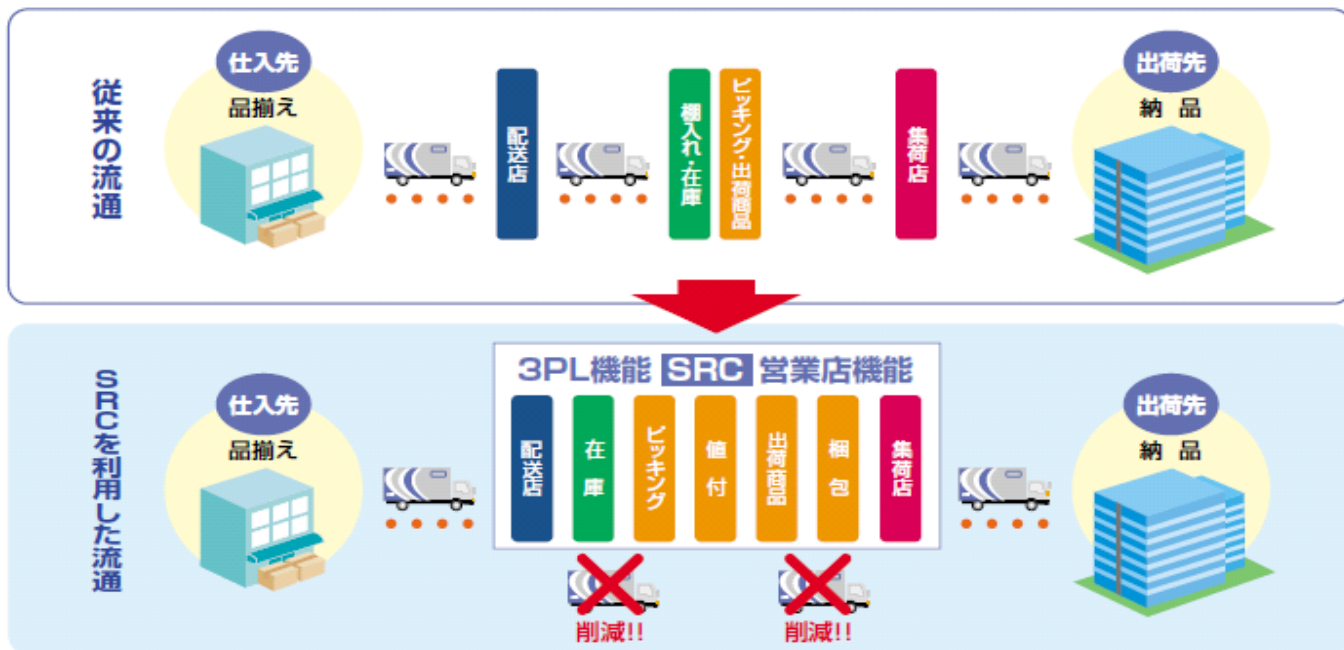
久喜センター

Tokyoビッグベイ

◆物流の効率化②(物流センターの取り組み)

▼SRC(佐川流通センター)の活用

物を動かさない物流の実現を果たすため、お客様の商品を入荷、一時保管、検品、値付する物流加工から出荷までをトータルにサポートする、SRC(佐川流通センター)の活用を推進しています。



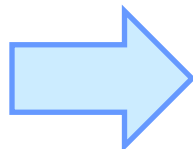
- ・業者間を輸送することがなく、輸送回数の減少により環境負荷が低減
- ・従来のモデルよりも高度なサービス機能を顧客に提供し、さらに環境負荷を低減させるビジネスモデル

◆物流の効率化③(共同配送の取り組み)

▼大規模商業施設内物流の効率化

《従来の物流》

企業・商店が点在



各々の運送事業者が商店や企業を縦横無人に走行し配達

■ 配達・集荷車両の集中により発生する問題

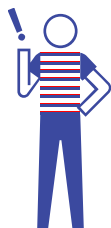
- 駐車問題
- 交通渋滞
- 騒音・排気ガス問題

従来は横持ちが多かったが、都市化が進むにつれ縦持ちへと発展し、より複雑化が進む



《物流の効率化を追求した大規模商業施設》

企業・商店が複合施設に集約



交通渋滞の緩和

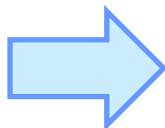
排気ガスの削減



駐車問題の解決

騒音の削減

物流の効率化



環境負荷低減

荷主企業と物流事業者のパートナーシップ確立

例：東京ミッドタウン

ミッドタウン・タワーを中心に、オフィス、ショップ&レストラン、ホテル、美術館の5棟で構成される複合施設



■ 延床面積	
オフィス	約330,000㎡
住宅	約111,000㎡ (約530戸)
ホテル	約48,000㎡ (約250室)
商業	約57,000㎡

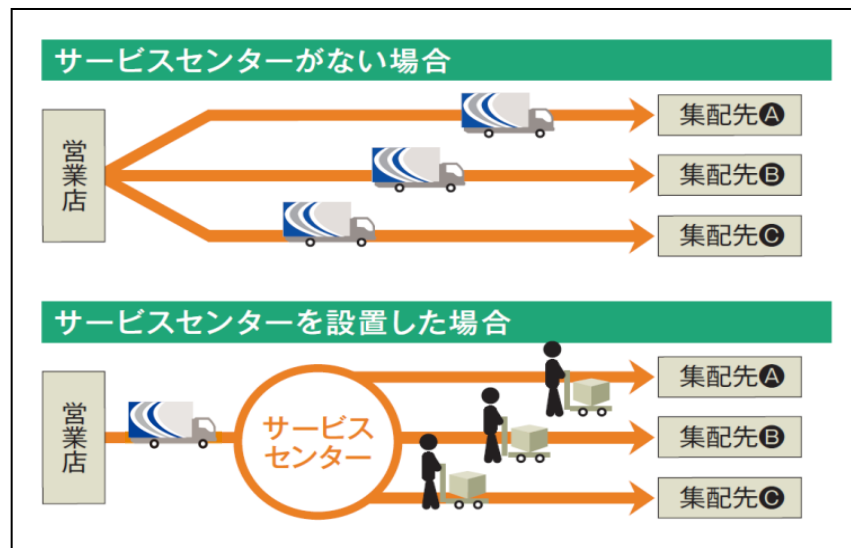
◆物流の効率化④(地域での取り組み)

▼ サービスセンターの設置

交通量が多く駐車スペースが少ない都市部を中心に、配送車両を使用しない「サービスセンター」を設置しています。

- ・台車や自転車を用いた人力での集荷配達を行い、環境に負荷を与えない配送を実現
- ・配送車両の駐車対策と、路上駐車による交通渋滞の緩和にも貢献

都市部を中心に328カ所(2010年12月現在)
約1,700台相当の車両を抑制



京都 祇園では



▲集配スタッフ

▲祇園配達自転車

▲祇園台車



◆自然エネルギーの利用推進

▼太陽光発電システムの導入

当社では2003年度より太陽光発電システムを導入しており、現在、全国23カ所で稼働し累計500kWの太陽光発電システムを保有しています。



営業店など全国23ヶ所の施設で稼働
合計500kWのシステムを保有
年間発電量:約50万kWh

(日本の一般家庭の約140世帯分の年間消費電力量に相当)





◆グリーン購入の推進

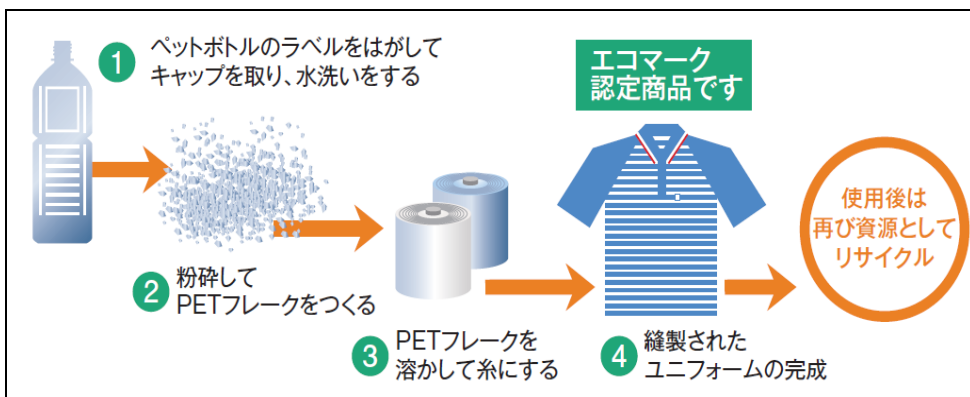
▼エコユニフォームの採用

「グリーン購入」を推進しており、ブルーのストライプでお馴染みの当社ユニフォームの素材には、ペットボトルを再利用して作られた再生ポリエステルを使用しており、エコマーク認定商品となっております。

2009年度ユニフォーム製造枚数
約12万3,000着

(換算値:半袖2.42本/枚、
長袖3.76本/枚)

ペットボトル(500ml)
約34万本分を再利用



ハーフパンツの導入

国内宅配便業界で初めて、セールスドライバーの夏季制服として、「ハーフパンツ」を導入。

クールビズの実践として、お客さまからも「爽やかである」「スポーティである」など、ご好評頂いております。

<ハーフパンツの仕様>

素材：伸縮性のある薄手の生地を採用し、動きやすさと清涼感、そして力強さを重視。
ポリエステル100%の生地を採用することで、速乾性を追求。

デザイン：サイドに「青/白ライン」を入れることで、上着の制服(ポロシャツ)とイメージを統一。細めにカットすることでスポーティなイメージを残し、さらに作業性と清潔感を重視。



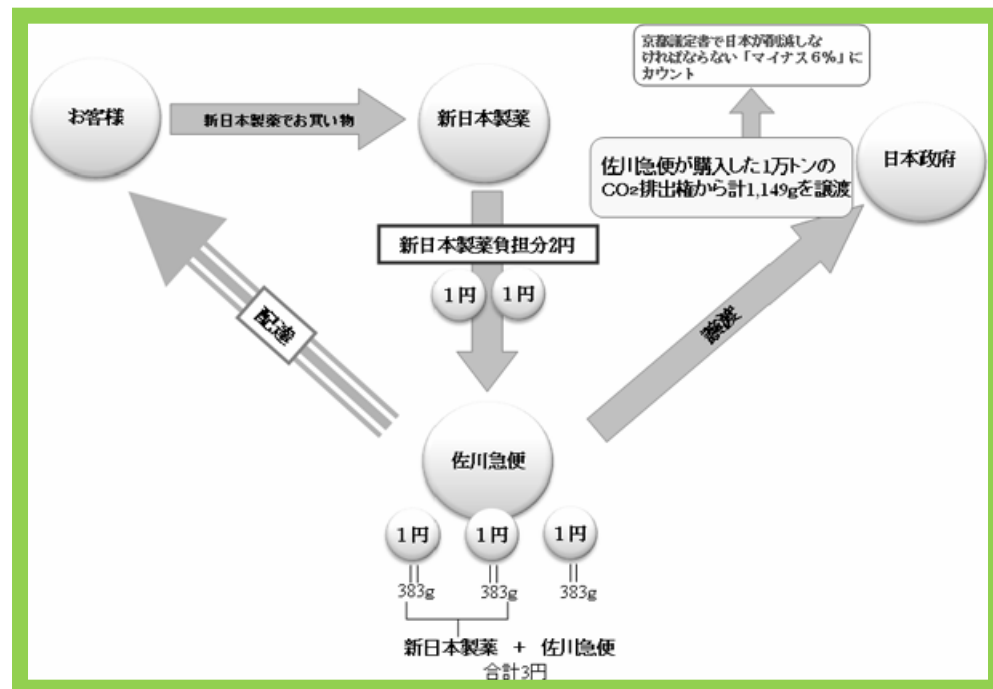
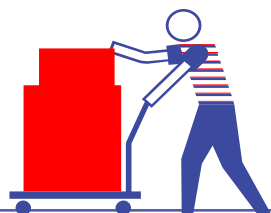
◆消費者参加型サービス(カーボンオフセット)

▼CO₂ 排出権付き飛脚宅配便

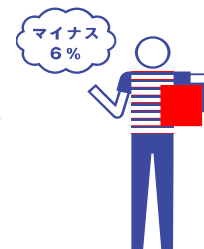
2010年3月21日、佐川急便株式会社と新日本製薬株式会社は、すべての通販商品配送時に佐川急便が提供する「CO₂排出権付き飛脚宅配便」を導入。

両社がCO₂排出権購入費をそれぞれ負担し、温室効果ガスの「マイナス6%」に貢献。

「CO₂排出権付き飛脚宅配便」は一般生活者に身近な宅配便を通じ、京都議定書で定められた日本の温室効果ガス排出削減目標である「マイナス6%」に貢献できる業界初のサービスとして佐川急便が開発。



2011年1月現在、新日本製薬株式会社様によるCO₂排出権飛脚宅配便の利用により、3,464トンのCO₂排出権を日本政府の口座へ移転しました。(現在も継続中)





◆環境配慮型サービス

省エネ法への対応 輸送事業者のみならず、荷主企業も輸送エネルギー削減が義務化

平成18年4月に施行された省エネ法の改正に伴い、荷主企業も荷物の輸送に対するエネルギー消費原単位を、中長期的に見て年平均1%の削減をしなければならない。

年間輸送量が3,000万トンキロ(トンキロは重量×距離)以上の荷主は、輸送エネルギーの報告と中期削減計画を提出する必要がある。

省エネ法に対する佐川急便の対応

荷物の輸送を物流事業者に委託している荷主では、輸送量(トンキロ)や輸送に伴うエネルギー量が把握できない



佐川急便では、荷主企業に対し、輸送量・輸送エネルギー量・CO₂排出量情報を提供するサービスを開始!

第11回物流環境大賞→主催:(社)日本物流団体連合会

「物流パフォーマンス(CO₂)の見える化に向けた情報提供」

として応募し、最優秀賞にあたる **物流環境大賞** を受賞しました。



◆SGHグループ 佐川急便 環境行動

▼自発性を養う環境教育

全社をあげて環境保全活動を行うには、社員一人ひとりがその重要性を認識することが必要であると考えています。

そこで・・・

従業員の環境意識の高揚を図ることを目的に環境行動指針を制定しています。

- ・クリーンアップ運動
- ・全社一斉ライトダウン
- ・省エネルギー運動
- ・フリーアイデア
- ・環境絵日記コンクール
- ・環境モデル店コンクール など



◆SGHグループ 佐川急便 環境行動

▼ クリーンアップ運動

地域の美化推進への貢献と、ゴミ問題に対する意識の高揚を目的に、地元自治体や企業、NPOなどと協同で近隣の清掃活動を実施しています。



▼ 全社一斉ライトダウン

環境省の「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」の趣旨に賛同し、電力使用量削減と、環境啓発のためにグループ全社でライトダウンを実施しています。

➢2009年度実績 <年間4回で、のべ27日間の実施>
約100万kWh(約1,300万円)の削減



(実施前)



(実施後)

ライトダウン・キャンペーン 2010
一人ひとりに、とっておきの夜が待っている。

わたしたちは地球温暖化防止のため、「CO₂削減／ライトダウン・キャンペーン」に参加します。

キャンペーン期間	2010年6月20日(日)～7月7日(金)	
特別実施日	夏夏ライトダウン(7月1日)	七夕ライトダウン(7月7日)
	6月21日(月) 18時～19時	7月7日(金) 18時～19時

※キャンペーン期間中(7月7日)は、夏夏ライトダウン期間中は、七夕ライトダウン期間中は、それぞれ2時間ずつ、全国各所のライトアップ施設とともに、全国一斉ライトダウンに参加します。ご迷惑をおかけいたしますが、みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

2010年6月20日(日)～7月7日(金) 実施期間中、全国各所のライトアップ施設とともに、全国一斉ライトダウンに参加します。ご迷惑をおかけいたしますが、みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

ライトダウン期間中も変わらず営業いたします。

◆SGHグループ 佐川急便 環境行動

▼環境絵日記コンクール

家族で地球環境について考える機会を持つ事で環境保全に対する意識の高揚を図るため、グループ社員の子を対象に、環境絵日記コンクールを開催



▲京都精華大学
吉富先生による審査

【最優秀作品】

約1,800点の応募 (2009年度実績)

▼エコファミリーコンクール

環境絵日記コンクール同様に、家族で環境問題について考える機会と、家庭や地域で行っているエコ活動を紹介するレポートを募集



応募作品すべてを環境省が実施した第4回『我が家の「eco宣言☆」』コンクールに応募し、環境大臣賞を受賞
(2010年3月)

約7,300点の応募 (2009年度実績)

◆SGHグループ 佐川急便 環境行動

今年度の取り組み例

【事業所】東京本部・関東支社合同

【目的】自主的なボランティア活動を通じて、
地域の再発見や自然環境などを学ぶ

- 【内容】
- ①わがまち江東・月いちアダプト
 - ②西なぎさ発・東京里海エイド
 - ③高尾100年の森
 - ④荒川クリーンエイド

など



▲高尾100年の森



▲荒川クリーンエイド



▲月いちアダプト



▲東京里海エイド

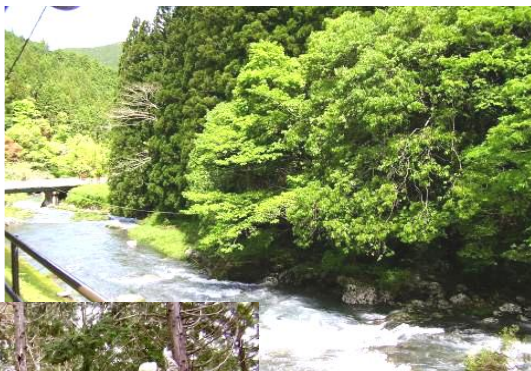


◆自然との共生

日本の国土面積(3,778万ヘクタール)のうち、森林が占める割合は約66%(2,512万ヘクタール)に相当し、自然豊かな恵まれた国土である。

▼四国「さがわの森」

高知県と徳島県にまたがる約700ヘクタールもの広大な土地「さがわの森」では、佐川林業による森林管理を適切に行いながら、森林保全に関する環境研修を実施。



▼高尾100年の森プロジェクト

2007年より開始した「高尾100年の森プロジェクト」。50ヘクタールの森林を活用し、保全活動はもちろん、森林活用の新しいモデルとしての可能性を追求しながら里山再生に取り組んでいます。



「高尾100年の森プロジェクト」に関するお問合せ先

佐川急便株式会社 本社
総務部 環境推進課
TEL 03-3699-3611



◆安全教室・環境授業

佐川急便では小学生を対象にした「安全教室」や「環境授業」を各地で開催しています。実際にトラックを使用し、トラックの死角や内輪差を体感いただいたり、「物流と環境」と題して、紙芝居などを使用して分かりやすく、当社の環境活動を紹介しています。



2009年度実績

実施回数 837回

受講者数 113,867名



◆ステークホルダー・ダイアログ

企業を取り巻く人々と企業が直接意見交換を行い、
社会からの要望に沿った活動をより一層行うための話し合いの場
2004年から継続して実施

▼第7回SAGAWAステークホルダー・ダイアログ

【テーマ】「さまざまなステークホルダーの期待にこたえる
ありがとうと言われる企業を目指して」
～少子高齢化社会に向けた物流企業としての社会的役割について～

【実施日】 2011年2月4日(金)

【場 所】 佐川急便(株) 本社東京本部

【参加者】 15名
行政関係者・学識者・企業・荷主・佐川急便

【内 容】 ①基調講演3題
②全体ディスカッション+まとめ





ご清聴ありがとうございました



TRANSPORT!
COMMUNICATION
SAGAWA

